



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.26「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

|           |              |        |              |
|-----------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期    | 61,394,016 株 | 26年3月期 | 61,394,016 株 |
| ② 期末自己株式数 | 6,121,557 株  | 26年3月期 | 2,390,075 株  |
| ③ 期中平均株式数 | 57,810,082 株 | 26年3月期 | 60,362,353 株 |

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |       |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|        | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     |
| 27年3月期 | 181,480 | △2.3 | 17,101 | △18.8 | 20,089 | △14.9 | 12,249 | △11.1 |
| 26年3月期 | 185,709 | 4.0  | 21,063 | 5.2   | 23,613 | △0.5  | 13,781 | 8.9   |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 27年3月期 | 211.89     | 211.58            |
| 26年3月期 | 228.32     | 227.31            |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     |   | 純資産     |   | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |  |
|--------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|--|
|        | 百万円     | % | 百万円     | % | 百万円    | % | 円 銭      |  |
| 27年3月期 | 298,037 |   | 227,524 |   | 76.3   |   | 4,116.17 |  |
| 26年3月期 | 304,565 |   | 234,752 |   | 77.0   |   | 3,976.88 |  |

(参考) 自己資本 27年3月期 227,510百万円 26年3月期 234,651百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益  |       | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|-------|------------|
|           | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %     | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 75,800  | 8.6 | 1,800  | 96.4 | 2,400  | 3.4  | 1,050  | △12.9 | 18.16      |
| 通期        | 190,000 | 4.7 | 18,500 | 8.2  | 19,400 | △3.4 | 11,300 | △7.8  | 195.47     |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 6  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 8  |
| (4) 事業等のリスク                | 9  |
| 2. 企業集団の状況                 | 11 |
| 3. 経営方針                    | 14 |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 14 |
| (2) 目標とする経営指標              | 14 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題  | 14 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 14 |
| 5. 連結財務諸表                  | 15 |
| (1) 連結貸借対照表                | 15 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 17 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 19 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 21 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 23 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 23 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 23 |
| (会計方針の変更)                  | 26 |
| (表示方法の変更)                  | 27 |
| (追加情報)                     | 27 |
| (セグメント情報等)                 | 27 |
| (1株当たり情報)                  | 32 |
| (重要な後発事象)                  | 33 |
| 6. 個別財務諸表                  | 34 |
| (1) 貸借対照表                  | 34 |
| (2) 損益計算書                  | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 37 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項         | 41 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 41 |
| 7. その他                     | 42 |
| (1) 役員の異動                  | 42 |
| (2) その他                    | 42 |
| <参考資料>                     |    |
| ① スーツ事業の商品別売上高             | 42 |
| ② スーツ事業の店舗数                | 43 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

|          | 売上高<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) | 1株当たり当期<br>純利益(円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|-------------------|
| 平成27年3月期 | 221,712      | 19,028        | 21,683        | 12,807         | 221.55            |
| 平成26年3月期 | 222,139      | 22,590        | 24,650        | 12,962         | 214.75            |
| 増減額      | △426         | △3,562        | △2,966        | △154           | 6.80              |
| 前期比(%)   | 99.8         | 84.2          | 88.0          | 98.8           | 103.2             |

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

|         | 売上高     |         |        |            | セグメント利益(営業利益) |        |        |            |
|---------|---------|---------|--------|------------|---------------|--------|--------|------------|
|         | 当期      | 前期      | 増減額    | 前期比<br>(%) | 当期            | 前期     | 増減額    | 前期比<br>(%) |
| 紳士服販売事業 | 179,107 | 183,279 | △4,171 | 97.7       | 17,537        | 21,868 | △4,330 | 80.2       |
| カジュアル事業 | 12,669  | 9,625   | 3,044  | 131.6      | △177          | △794   | 617    | —          |
| カード事業   | 3,851   | 3,604   | 246    | 106.8      | 790           | 557    | 233    | 141.9      |
| 商業印刷事業  | 11,360  | 11,008  | 351    | 103.2      | 178           | 318    | △140   | 55.9       |
| 雑貨販売事業  | 15,339  | 15,843  | △503   | 96.8       | 458           | 418    | 39     | 109.5      |
| その他     | 3,434   | 2,671   | 763    | 128.6      | 172           | 129    | 43     | 133.3      |
| 調整額     | △4,052  | △3,893  | △158   | —          | 68            | 93     | △25    | 73.0       |
| 合計      | 221,712 | 222,139 | △426   | 99.8       | 19,028        | 22,590 | △3,562 | 84.2       |

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益(営業利益)はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<連結経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど、景気回復の兆しが見られた反面、個人消費につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動やその後の消費の冷え込み等、依然として厳しい状況が続く1年でありました。

このような状況下、当社グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の当社グループにおける売上高は2,217億12百万円(前期比99.8%)、営業利益は190億28百万円(前期比84.2%)となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価益10億92百万円(前期はデリバティブ評価益8億85百万円)、為替差益7億50百万円(前期は為替差益2億81百万円)を営業外収益に計上しましたが、紳士服販売事業において、営業利益が前期に比べ減少したことなどにより、216億83百万円(前期比88.0%)となりました。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益23億22百万円等を、特別損失として固定資産除売却損5億41百万円、減損損失11億50百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は128億7百万円(前期比98.8%)となりました。

セグメント別の営業の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高、セグメント利益(営業利益)は、セグメント間取引相殺消去前の数値であります。

<紳士服販売事業>

[青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は1,791億7百万円(前期比97.7%)、セグメント利益(営業利益)は175億37百万円(前期比80.2%)となりました。

当事業の中核事業であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、SC(ショッピングセンター)内を中心に積極的な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、平成26年10月より「EXILE TRIBE(エグザイルトライブ)」を新たにイメージキャラクターに起用し、スーツやコート等の機能商品を「AOYAMA PRESTIGE TECHNOLOGY」として訴求することで新たな顧客の取り込みを図りました。また、レディースにつきましては、就活・キャリア向けスーツやレディスフォーマル等の品揃え強化を図るとともに、売場環境の整備を実施した結果、好調に推移いたしました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから、青山商事(株)スーツ事業の既存店売上高は前期比94.5%となりました。

<スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移>

(単位:%)

|     | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 売上  | 102.7    | 101.4    | 94.5     |
| 客数  | 101.1    | 96.1     | 92.1     |
| 客単価 | 101.6    | 105.5    | 102.6    |

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比90.3%の2,240千着、平均販売単価は前期比104.0%の26,337円となりました。

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

|           | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 販売着数(千着)  | 2,464    | 2,482    | 2,240    |
| 平均販売単価(円) | 24,664   | 25,316   | 26,337   |

店舗の出退店等につきましては、以下、及び巻末の参考資料をご参照ください。

<スーツ事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年3月末現在)>

(単位:店)

| 業態名                | 洋服の青山  | ネクストブルー(NB) | ザ・スーツカンパニー(TSC) | ユニバーサルランゲージ(UL) | ブルーエグリージオ(BG) | 合計     |
|--------------------|--------|-------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| 出店〔内 移転・建替〕(4月～3月) | 36〔15〕 | 14          | 4〔2〕            | 0               | 0             | 54〔17〕 |
| 閉店(4月～3月)          | 1      | 0           | 0               | 0               | 0             | 1      |
| 期末店舗数(3月末)         | 788    | 14          | 43              | 9               | 4             | 858    |

(注)「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。なお、平成27年3月末の店舗数の詳細は巻末の参考資料をご参照ください。

<カジュアル事業>〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当事業につきましては、中核事業であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」をアウトレット店を含む10店舗出店したことなどから、売上高は126億69百万円（前期比131.6%）、セグメント損失（営業損失）は1億77百万円（前期はセグメント損失（営業損失）7億94百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成27年3月末現在）>

（単位：店）

| 業態名        | 青山商事(株)カジュアル事業 |          | (株)イーグルリテイリング      |
|------------|----------------|----------|--------------------|
|            | キャラジャ          | リーバイスストア | アメリカンイーグルアウトフィッターズ |
| 出店（4月～3月）  | 0              | 0        | 10                 |
| 閉店（4月～3月）  | 3              | 0        | 0                  |
| 期末店舗数（3月末） | 23             | 6        | 18                 |

（注）「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

<カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法の影響などがある中、売上高は38億51百万円（前期比106.8%）、セグメント利益（営業利益）は7億90百万円（前期比141.9%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

|              | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 |
|--------------|----------|----------|----------|
| 有効会員数（万人）    | 364      | 375      | 386      |
| 営業貸付金残高（百万円） | 38,743   | 43,648   | 45,889   |

<商業印刷事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は113億60百万円（前期比103.2%）となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円（前期比55.9%）となりました。

<雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は153億39百万円（前期比96.8%）となる一方、非効率な9店舗を閉店したことなどから、セグメント利益（営業利益）は4億58百万円（前期比109.5%）となりました。

店舗につきましては、当期中に9店舗を閉店したため、平成27年2月末の店舗数は119店舗（前期末128店舗）となりました。

<その他>〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は34億34百万円（前期比128.6%）、セグメント利益（営業利益）は1億72百万円（前期比133.3%）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成27年3月末現在）>

（単位：店）

| 業態名        | 青山商事(株)リユース事業 |          | (株)glob |
|------------|---------------|----------|---------|
|            | セカンドストリート     | ジャンブルストア | 焼肉きんぐ   |
| 出店（4月～3月）  | 1             | 1        | 2       |
| 閉店（4月～3月）  | 1             | 0        | 0       |
| 期末店舗数（3月末） | 4             | 3        | 14      |

(次期の見通し)

《連結業績予想》

|          | 売上高<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>(百万円) | 1株当たり当期<br>純利益(円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|------------------------------|-------------------|
| 平成28年3月期 | 237,200      | 20,700        | 21,300        | 12,300                       | 212.77            |
| 平成27年3月期 | 221,712      | 19,028        | 21,683        | 12,807                       | 221.55            |
| 前期比(%)   | 107.0        | 108.8         | 98.2          | 96.0                         | 96.0              |

《個別業績予想》

|          | 売上高<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) | 1株当たり当期<br>純利益(円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|-------------------|
| 平成28年3月期 | 190,000      | 18,500        | 19,400        | 11,300         | 195.47            |
| 平成27年3月期 | 181,480      | 17,101        | 20,089        | 12,249         | 211.89            |
| 前期比(%)   | 104.7        | 108.2         | 96.6          | 92.2           | 92.2              |

＜青山商事(株)の既存店売上前期比の前提＞

(単位：%)

|              | 平成28年3月期 |       |       |
|--------------|----------|-------|-------|
|              | 上期       | 下期    | 年度計   |
| スーツ事業        | 106.3    | 101.0 | 103.1 |
| カジュアル・リユース事業 | 102.7    | 103.8 | 103.3 |
| 青山商事(株) 計    | 106.3    | 101.0 | 103.1 |

《連結業績予想》

当社グループを取り巻く経済環境は、消費税増税後の消費マインドの冷え込みや円安等による原価上昇などが懸念される中、企業業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気回復基調が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは新たに中期経営計画「CHALLENGE 2017」を策定し、3つの経営ビジョン(①コアビジネスにおける「強み」の拡大 ②積極的な事業領域の拡大 ③ステークホルダーに向き合う経営)を掲げ、さらなる業績向上、企業価値向上を図ってまいります。

こうしたことから、通期の連結業績は、売上高は2,372億円(前期比107.0%)、営業利益は207億円(前期比108.8%)、経常利益は213億円(前期比98.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は123億円(前期比96.0%)を予想しております。

《個別業績予想》

中核事業であります青山商事(株)スーツ事業につきましては、洋服の青山やTSCなどの着実な出店、移転等を実施し、マーケットシェアの拡大を図るとともに、洋服の青山全店において、800店舗突破を記念したキャンペーンなどを実施し、客数増を図ってまいります。

また、前期に引き続き好調に推移しておりますレディースにつきましては、就活やキャリア向けスーツ、洋品等の品揃え強化や売場環境の整備を図るとともに、レディースフォーマルのさらなる品揃え強化とテレビCMを利用した認知度アップ等を図り、さらなる売上拡大につなげてまいります。

このようなことなどから、次期の青山商事(株)スーツ事業の既存店売上高は、前期に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による売上高の減少があったことなどもあり、前期比103.1%と前期実績を上回る見込みであります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,900億円(前期比104.7%)、営業利益は185億円(前期比108.2%)、経常利益は194億円(前期比96.6%)、当期純利益は113億円(前期比92.2%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産について)

流動資産は1,854億57百万円(前連結会計年度末比51億55百万円減)となりました。主な要因は、現金及び預金が37億68百万円、商品及び製品が51億62百万円、営業貸付金が22億40百万円それぞれ増加いたしましたが、有価証券が166億99百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,650億86百万円(前連結会計年度末比31億4百万円増)となりました。主な要因は、投資有価証券が44億71百万円減少いたしましたが、有形固定資産が72億49百万円、敷金及び保証金が8億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,507億52百万円(前連結会計年度末比19億81百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は617億71百万円(前連結会計年度末比50億81百万円減)となりました。主な要因は、電子記録債務が89億2百万円、短期借入金が10億円それぞれ増加しましたが、未払金が61億72百万円、1年内償還予定の社債が90億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は509億11百万円(前連結会計年度末比92億62百万円増)となりました。主な要因は、社債が90億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,126億83百万円(前連結会計年度末比41億80百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,380億69百万円(前連結会計年度末比61億62百万円減)となりました。主な要因は、利益剰余金が69億62百万円増加しましたが、自己株式による減少額が132億18百万円増加したことによるものであります。



②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|                  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,136  | 10,840  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,456   | △17,117 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18,497 | △6,028  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 137     | 27      |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 8,233   | △12,277 |
| 現金及び現金同等物の当期末残高  | 37,991  | 29,758  |

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ82億33百万円増加し、当期末には379億91百万円(前期比27.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、181億36百万円(前連結会計年度は108億40百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益223億26百万円、減価償却費85億59百万円による資金増加に対し、運転資本(売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金)の増減による資金の支出が10億42百万円、投資有価証券売却益23億22百万円、営業貸付金の増加額22億40百万円、法人税等の支払額94億87百万円により資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、獲得した資金は、84億56百万円(前連結会計年度は171億17百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却による1,212億10百万円の資金増加に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額938億26百万円及び有形・無形固定資産の取得により178億26百万円資金減少した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は184億97百万円(前連結会計年度は60億28百万円の使用)となりました。

社債の償還による支出90億円、自己株式の取得による支出139億62百万円及び配当金の支払額53億7百万円による資金減少に対し、社債の発行による収入88億77百万円により資金増加した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 66.9     | 68.6     | 69.0     | 68.6     | 67.2     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 25.2     | 33.1     | 41.7     | 45.3     | 61.9     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.2      | 1.8      | 1.5      | 3.7      | 2.3      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 163.8    | 111.2    | 178.3    | 75.4     | 301.7    |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、配当性向35%を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

① 基本方針

a. 配当性向は35%を目処といたします。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向といたします。

b. 安定的な配当である普通配当を1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）といたします。

安定的な配当である普通配当を1株当たり50円とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、50円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

② 当期の配当

当期の期末配当につきまして、当期の業績を基に計算した結果、普通配当として1株につき25円、特別配当として1株につき25円、合計1株につき50円を予定しております。

従いまして、中間（第2四半期）配当とあわせた年間配当は、1株当たり75円となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」に記載のとおり、自己株式取得方針を加えた株主還元方針を下記のとおりとすることといたしました。

<株主還元方針の内容>

中期経営計画期間中（平成28年3月期から平成30年3月期まで）、連結総還元性向130%を目処とした配当、自己株式取得を実施いたします。

1. 配当方針

・連結配当性向70%を目処といたします。

・安定的な配当である普通配当を1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、100円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当を実施させていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

2. 自己株式取得方針

・連結当期純利益の130%から配当総額を引いた金額を目処に、自己株式の取得を行います。

上記方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当を1株当たり155円（普通配当100円、特別配当55円）とさせていただく見込であります。

|                  | 中間配当<br>(第2四半期配当) | 期末配当                                      | 年間配当                                      |
|------------------|-------------------|---|---|
| 平成26年3月期         | 25円<br>内 普通配当 25円 | 65円<br>内 普通配当 25円<br>特別配当 30円<br>記念配当 10円 | 90円<br>内 普通配当 50円<br>特別配当 30円<br>記念配当 10円 |
| 平成27年3月期<br>(予定) | 25円<br>内 普通配当 25円 | 50円<br>内 普通配当 25円<br>特別配当 25円             | 75円<br>内 普通配当 50円<br>特別配当 25円             |
| 平成28年3月期<br>(見込) | 50円<br>内 普通配当 50円 | 105円<br>内 普通配当 50円<br>特別配当 55円            | 155円<br>内 普通配当 100円<br>特別配当 55円           |

#### (4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 景気・季節要因について

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 自然災害について

当社グループは、紳士服販売事業及び雑貨販売事業など全国に店舗展開しており、地震や津波など予想を超える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 生産地域について

紳士服販売事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものであり、連結子会社の服良(株)は、主として中国などで商品を生産しております。

このため中国や東南アジアなどの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

##### ⑦ 法的規制について

###### A. 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う(株)青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成20年6月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に完全施行されました。同社の取扱いの大半は同法の適用を受けないマンスリークリアー取引ではありますが、一部に適用を受ける取引もありますので、この部分については業績に影響を受ける可能性があります。

C. カード事業に関連する融資事業への法的規制

(株)青山キャピタルの融資事業は、カード付帯機能としての融資機能であり、その貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、出資法という。)」 「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に借入金法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資残高の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成22年6月18日に完全施行されました。さらには、これを遡ること、平成18年1月には最高裁判決により過払金問題も発生しております。

これらの法改正等は、これまでの同社の業績に大きな影響を与え、これを吸収してきましたが、引き続き注意が必要です。

⑧ 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う(株)アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う(株)青五は、(株)大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、青山商事(株)では、(株)ゲオの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」の店名でリサイクルショップを、リーバイ・ストラウス ジャパン(株)の加盟店として、「リーバイストア」の店名でカジュアルショップを展開しており、(株)globでは、(株)物語コーポレーションの加盟店として、「焼肉きんぐ」を展開しております。

青山商事(株)と日鉄住金物産(株)との合弁により設立した(株)イーグルリテイリングは、米国アメリカンイーグルアウトフィッターズの加盟店として、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」の店名でカジュアルショップを展開しております。

四社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「持続的な成長をもとに、生活者への小売・サービスを通じてさらなる社会への貢献を目指す」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する各事業において、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成されており、紳士服販売事業、カジュアル事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の5事業の他、リユース事業、及び飲食事業を行っております。(平成27年3月31日現在)

### <紳士服販売事業>

青山商事(株)スーツ事業は、国内一般消費者に対しメンズやレディースのビジネスウェア及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバーズ(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画を、(株)栄商はハンガー・テラーバッグといった販売消耗品及び景品の企画を行っております。服良(株)は、メンズスーツ等を中国子会社である上海服良時装有限公司及び上海服良国際貿易有限公司、インドネシア子会社であるPT. FUKURYO INDONESIAに発注し、青山商事(株)等へ供給しております。

### <カジュアル事業>

青山商事(株)カジュアル事業、及び(株)イーグルリテイリングは、カジュアル衣料等の販売を行っております。

### <カード事業>

(株)青山キャピタルが、主にクレジットカード事業を行っております。

### <商業印刷事業>

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

### <雑貨販売事業>

(株)青五が、「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

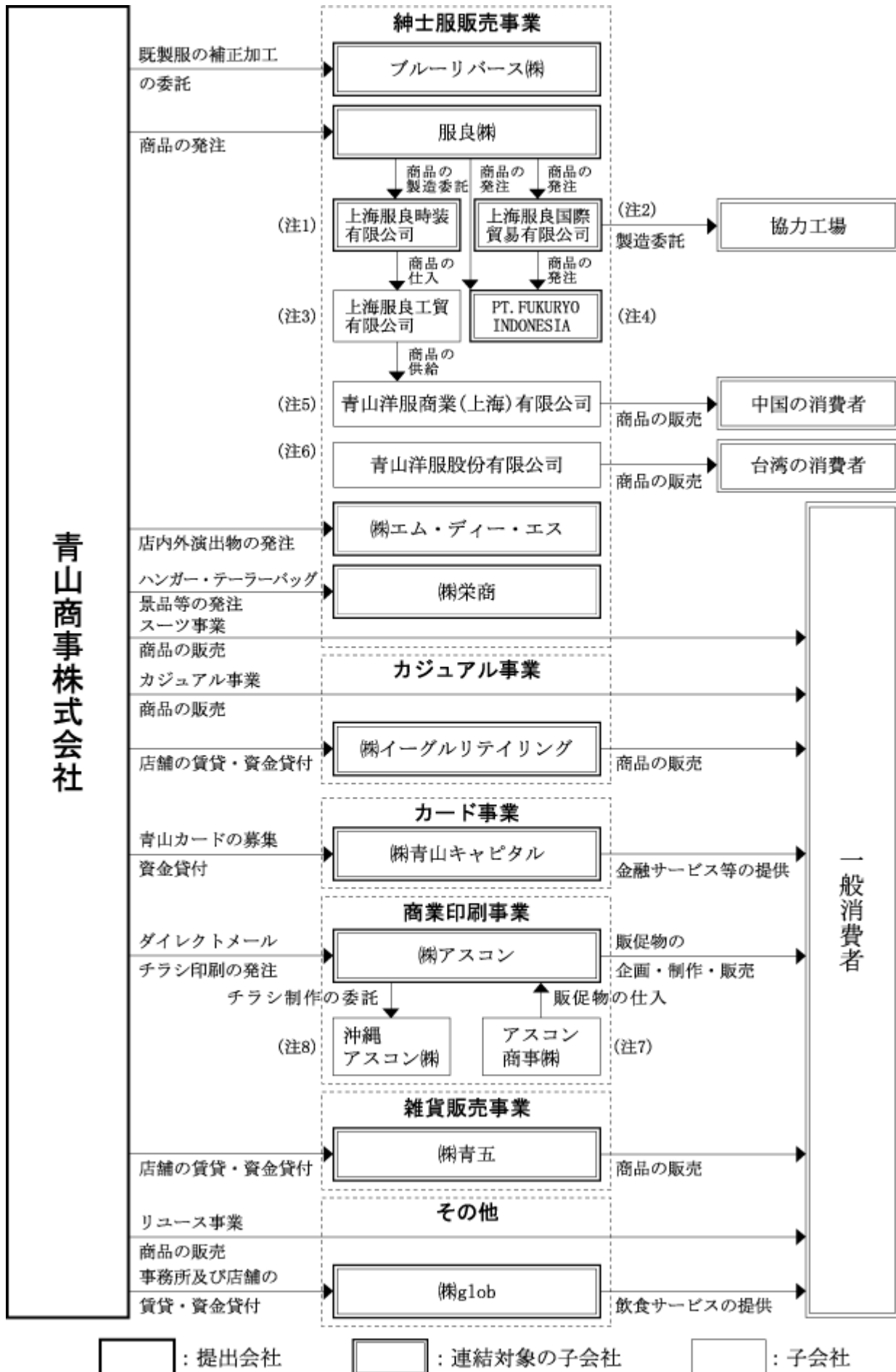
### <その他>

青山商事(株)リユース事業は、リユース商品の買取、販売を行っております。また、(株)g1obは、「焼肉きんぐ」を中心とした飲食事業を行っております。

### <連結対象外の主な海外子会社>

青山洋服商業(上海)有限公司は中国の一般消費者に、青山洋服股份有限公司は台湾の一般消費者に対しメンズのビジネスウェア及び関連洋品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



- (注) 1 上海服良時装有限公司は、服良(株)100%出資の子会社であります。  
 2 上海服良国際貿易有限公司は、服良(株)37.9%、上海服良時装有限公司62.1%出資の子会社であります。  
 3 上海服良工貿有限公司は、上海服良時装有限公司とその緊密者100%出資の子会社であります。  
 4 PT. FUKURYO INDONESIAは、服良(株)80.0%、上海服良国際貿易有限公司10.0%出資の子会社であります。  
 5 青山洋服商業(上海)有限公司は、当社100%出資の子会社であります。  
 6 青山洋服股份有限公司は、当社100%出資の子会社であります。  
 7 アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。  
 8 沖縄アスコン(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。

関係会社の状況

【連結子会社】

平成27年3月31日現在

| 名 称                                       | 住 所              | 資本金<br>又は出資金<br>(百万円) | 主要な<br>事業の内容                  | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容                                       |
|---|------------------|-----------------------|-------------------------------|--------------------------|--|
| (連結子会社)<br>ブルーリバーズ(株)<br>(注) 3, 4         | 広島県福山市           | 10                    | 紳士服販売事業<br>(縫製加工業)            | 50.0<br>[10.0]           | 既製服の補正加工<br>役員の兼任…有                        |
| (連結子会社)<br>(株)エム・ディー・エス                   | 岡山県井原市           | 50                    | 紳士服販売事業<br>(店舗の企画・設計)         | 100.0                    | 店内外の演出物の企画・発送<br>役員の兼任…有                   |
| (連結子会社)<br>(株)栄商                          | 岡山県井原市           | 40                    | 紳士服販売事業<br>(衣料用付属品の<br>販売)    | 100.0                    | 販売消耗品・景品等の企画・発送<br>役員の兼任…有                 |
| (連結子会社)<br>服良(株)                          | 愛知県名古屋市<br>名東区   | 303                   | 紳士服販売事業<br>(スーツ等の製造・<br>販売)   | 100.0                    | 当社スーツ等の製造・供給<br>役員の兼任…有<br>当社より資金援助を受けている。 |
| (連結子会社)<br>上海服良時装有限公司<br>(注) 2            | 中国 上海市           | 23,477千円              | 紳士服販売事業<br>(スーツ等の製造<br>受託)    | 100.0<br>(100.0)         | 当社スーツ等の製造・供給                               |
| (連結子会社)<br>上海服良国際貿易有限公司<br>(注) 2          | 中国 上海市           | 1,156千円               | 紳士服販売事業<br>(スーツ等の協力<br>工場の統括) | 100.0<br>(100.0)         | 当社スーツ等の供給                                  |
| (連結子会社)<br>PT. FUKURYO INDONESIA<br>(注) 2 | インドネシア<br>中部ジャワ州 | 76,840百万<br>ルピア       | 紳士服販売事業<br>(スーツ等の製造)          | 90.0<br>(90.0)           | 当社スーツ等の供給                                  |
| (連結子会社)<br>(株)青山キャピタル                     | 広島県福山市           | 5,000                 | カード事業                         | 100.0                    | 青山カードの発行<br>役員の兼任…有<br>当社より資金援助を受けている。     |
| (連結子会社)<br>(株)アスコン                        | 広島県福山市           | 720                   | 商業印刷事業                        | 65.1                     | 当社チラシ・ダイレクトメールの<br>印刷・発送<br>設備の賃貸借…有       |
| (連結子会社)<br>(株)青五<br>(注) 3, 4              | 広島県福山市           | 200                   | 雑貨販売事業                        | 40.0<br>[25.0]           | 設備の賃貸借…有<br>役員の兼任…有<br>当社より資金援助を受けている。     |
| (連結子会社)<br>(株)イーグルリテイリング                  | 東京都渋谷区           | 100                   | カジュアル事業<br>(カジュアル衣料品<br>の販売)  | 90.0                     | 設備の賃貸借…有<br>役員の兼任…有<br>当社より資金援助を受けている。     |
| (連結子会社)<br>(株)glob                        | 広島県福山市           | 10                    | その他<br>(飲食事業)                 | 100.0                    | 設備の賃貸借…有<br>役員の兼任…有<br>当社より資金援助を受けている。     |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の( )書は、間接所有割合で内数を記載しております。  
 3 議決権の所有割合の[ ]書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。  
 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 5 特定子会社に該当する会社はありません。  
 6 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、これまで「より良い物をより安く洋服の販売を通して社会に貢献する」をモットーに紳士服等を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりましたが、今後の事業領域拡大を視野に入れ、グループ全体の経営理念として「持続的な成長をもとに、生活者への小売・サービスを通じてさらなる社会への貢献を目指す」を、さらに3つの経営ビジョン(①コアビジネスにおける「強み」の拡大 ②積極的な事業領域の拡大 ③ステークホルダーに向き合う経営)を新たに掲げ、これからも持続的に企業価値を高めることに心血を注ぎ、さらなる社会への貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標にROEを掲げております。2015年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」においても、最終年度である2017年度にROE 7%を計画しており、既存コア事業のさらなる売上拡大、利益率改善を図り、資本効率のさらなる向上に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

我が国を取り巻く今後の経済状況は、消費税増税後の消費マインドの冷え込みなどが懸念される中、企業業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気回復基調が続くと予想されます。

しかしながら、中長期的には少子高齢化に伴うスーツマーケットの縮小や生産コストの上昇等が見込まれるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、持続的な成長を実現するためには、既存事業の安定成長、事業領域の拡大が必要であるとの認識のもと、2017年度を最終年度とした中期経営計画「CHALLENGE 2017」を新たに策定いたしました。

その中で当社グループは、レディース売上の拡大などコア事業である紳士服販売事業の安定成長と、当社グループがこの50年で培ってきた強み(販売力・店舗開発力、商品調達力、品質へのこだわり、顧客基盤)を活かし飲食事業、海外事業及び新規事業など積極的な事業領域の拡大を図り、安定的なビジネスポートフォリオを構築し、持続的な成長で社会に貢献できる企業を目指します。

また、改正会社法の施行及びコーポレートガバナンス・コードの適用開始に対応したガバナンス態勢の高度化、コンプライアンス体制の確立、人事戦略の再構築やCSR活動の拡大など、さらなる企業価値向上を図るべく、すべてのステークホルダーと正面から向き合い適切な協働を進めてまいります。

今後も事業環境は変化していくものと予想されますが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、レディースを含めたビジネスウェア等の販売とその関連分野において、青山グループとしての強みを活かし、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び地域社会に貢献していきたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 42,241                  | 46,010                  |
| 受取手形及び売掛金     | 16,721                  | 15,757                  |
| 有価証券          | 35,499                  | 18,799                  |
| 商品及び製品        | 43,936                  | 49,098                  |
| 仕掛品           | 1,288                   | 936                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 636                     | 798                     |
| 繰延税金資産        | 2,254                   | 2,008                   |
| 営業貸付金         | 43,648                  | 45,889                  |
| その他           | 4,634                   | 6,393                   |
| 貸倒引当金         | △247                    | △234                    |
| 流動資産合計        | 190,612                 | 185,457                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 130,210                 | 140,688                 |
| 減価償却累計額       | △75,686                 | △81,168                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 54,524                  | 59,520                  |
| 機械装置及び運搬具     | 4,758                   | 5,189                   |
| 減価償却累計額       | △3,122                  | △3,567                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,635                   | 1,621                   |
| 土地            | 35,285                  | 35,195                  |
| リース資産         | 2,388                   | 4,983                   |
| 減価償却累計額       | △538                    | △1,102                  |
| リース資産（純額）     | 1,849                   | 3,881                   |
| 建設仮勘定         | 975                     | 408                     |
| その他           | 16,896                  | 17,895                  |
| 減価償却累計額       | △12,284                 | △12,390                 |
| その他（純額）       | 4,612                   | 5,504                   |
| 有形固定資産合計      | 98,883                  | 106,132                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 投資その他の資産      | 3,322                   | 3,507                   |
| 投資有価証券        | 13,334                  | 8,863                   |
| 長期貸付金         | 5,941                   | 5,233                   |
| 退職給付に係る資産     | 180                     | 379                     |
| 繰延税金資産        | 8,645                   | 8,223                   |
| 敷金及び保証金       | 25,925                  | 26,795                  |
| 投資不動産         | 6,492                   | 7,488                   |
| 減価償却累計額       | △3,020                  | △3,674                  |
| 投資不動産（純額）     | 3,471                   | 3,814                   |
| その他           | 2,360                   | 2,215                   |
| 貸倒引当金         | △85                     | △78                     |
| 投資その他の資産合計    | 59,775                  | 55,446                  |
| 固定資産合計        | 161,981                 | 165,086                 |
| 繰延資産合計        | 139                     | 208                     |
| 資産合計          | 352,733                 | 350,752                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 20,342                  | 20,201                  |
| 電子記録債務        | —                       | 8,902                   |
| 短期借入金         | 2,100                   | 3,100                   |
| 1年内償還予定の社債    | 9,000                   | —                       |
| 未払金           | 21,390                  | 15,218                  |
| 未払法人税等        | 9,190                   | 8,181                   |
| 賞与引当金         | 1,380                   | 1,356                   |
| その他           | 3,448                   | 4,809                   |
| 流動負債合計        | 66,853                  | 61,771                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 11,000                  | 20,000                  |
| 長期借入金         | 18,000                  | 18,000                  |
| 退職給付に係る負債     | 4,006                   | 4,342                   |
| ポイント引当金       | 2,963                   | 2,923                   |
| その他           | 5,680                   | 5,646                   |
| 固定負債合計        | 41,649                  | 50,911                  |
| 負債合計          | 108,502                 | 112,683                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 62,504                  | 62,504                  |
| 資本剰余金         | 62,526                  | 62,526                  |
| 利益剰余金         | 137,664                 | 144,626                 |
| 自己株式          | △6,252                  | △19,470                 |
| 株主資本合計        | 256,442                 | 250,186                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,674                   | 1,130                   |
| 繰延ヘッジ損益       | 0                       | 28                      |
| 土地再評価差額金      | △16,489                 | △16,242                 |
| 為替換算調整勘定      | 254                     | 444                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | △13                     | 55                      |
| その他の包括利益累計額合計 | △14,573                 | △14,583                 |
| 新株予約権         | 101                     | 13                      |
| 少数株主持分        | 2,261                   | 2,453                   |
| 純資産合計         | 244,231                 | 238,069                 |
| 負債純資産合計       | 352,733                 | 350,752                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 222,139                                  | 221,712                                  |
| 売上原価           | 94,358                                   | 94,769                                   |
| 売上総利益          | 127,780                                  | 126,942                                  |
| 販売費及び一般管理費     | 105,189                                  | 107,914                                  |
| 営業利益           | 22,590                                   | 19,028                                   |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 297                                      | 206                                      |
| 受取配当金          | 186                                      | 201                                      |
| デリバティブ評価益      | 885                                      | 1,092                                    |
| 不動産賃貸料         | 911                                      | 928                                      |
| 為替差益           | 281                                      | 750                                      |
| その他            | 432                                      | 429                                      |
| 営業外収益合計        | 2,995                                    | 3,609                                    |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 140                                      | 60                                       |
| 不動産賃貸原価        | 716                                      | 809                                      |
| その他            | 79                                       | 84                                       |
| 営業外費用合計        | 935                                      | 953                                      |
| 経常利益           | 24,650                                   | 21,683                                   |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | 13                                       | 11                                       |
| 投資有価証券売却益      | -  | 2,322                                    |
| 特別利益合計         | 13                                       | 2,334                                    |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産除売却損       | 408                                      | 541                                      |
| 減損損失           | 1,122                                    | 1,150                                    |
| 特別損失合計         | 1,530                                    | 1,691                                    |
| 税金等調整前当期純利益    | 23,132                                   | 22,326                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 9,733                                    | 8,277                                    |
| 法人税等調整額        | 229                                      | 1,066                                    |
| 法人税等合計         | 9,962                                    | 9,344                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 13,169                                   | 12,981                                   |
| 少数株主利益         | 206                                      | 173                                      |
| 当期純利益          | 12,962                                   | 12,807                                   |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 13,169                                   | 12,981                                   |
| その他の包括利益       |  |  |
| 其他有価証券評価差額金    | 348                                      | △542                                     |
| 繰延ヘッジ損益        | 2  | 27                                       |
| 土地再評価差額金       | -  | 10                                       |
| 為替換算調整勘定       | 140                                      | 200                                      |
| 退職給付に係る調整額     | -  | 93                                       |
| その他の包括利益合計     | 491                                      | △210                                     |
| 包括利益           | 13,661                                   | 12,771                                   |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 13,462                                   | 12,560                                   |
| 少数株主に係る包括利益    | 199                                      | 210                                      |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |         |         |         |         |
|---------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 62,504 | 62,890  | 144,757 | △17,472 | 252,679 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |         |         |         |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 62,504 | 62,890  | 144,257 | △17,472 | 252,679 |
| 当期変動額               |        |         |         |         |         |
| 剰余金の配当              |        |         | △3,940  |         | △3,940  |
| 当期純利益               |        |         | 12,962  |         | 12,962  |
| 土地再評価差額金の取崩         |        |         | 29      |         | 29      |
| 自己株式の取得             |        |         |         | △7,277  | △7,277  |
| 自己株式の消却             |        | △15,798 |         | 15,798  | —       |
| 自己株式の処分             |        | △710    |         | 2,699   | 1,989   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |        | 16,144  | △16,144 |         | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |         |         |         |         |
| 当期変動額合計             | —      | △364    | △7,092  | 11,220  | 3,763   |
| 当期末残高               | 62,504 | 62,526  | 137,664 | △6,252  | 256,442 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |          |              |               | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |         |
| 当期首残高               | 1,326        | △1      | △16,459  | 104      | —            | △15,030       | 394   | 1,984  | 240,027 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |         |          |          |              |               |       |        |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,326        | △1      | △16,459  | 104      | —            | △15,030       | 394   | 1,984  | 240,027 |
| 当期変動額               |              |         |          |          |              |               |       |        |         |
| 剰余金の配当              |              |         |          |          |              |               |       |        | △3,940  |
| 当期純利益               |              |         |          |          |              |               |       |        | 12,962  |
| 土地再評価差額金の取崩         |              |         |          |          |              |               |       |        | 29      |
| 自己株式の取得             |              |         |          |          |              |               |       |        | △7,277  |
| 自己株式の消却             |              |         |          |          |              |               |       |        | —       |
| 自己株式の処分             |              |         |          |          |              |               |       |        | 1,989   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |         |          |          |              |               |       |        | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 347          | 2       | △29      | 150      | △13          | 456           | △292  | 277    | 440     |
| 当期変動額合計             | 347          | 2       | △29      | 150      | △13          | 456           | △292  | 277    | 4,203   |
| 当期末残高               | 1,674        | 0       | △16,489  | 254      | △13          | △14,573       | 101   | 2,261  | 244,231 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |         |         |         |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 62,504 | 62,526 | 137,664 | △6,252  | 256,442 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        | △85     |         | △85     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 62,504 | 62,526 | 137,578 | △6,252  | 256,357 |
| 当期変動額               |        |        |         |         |         |
| 剰余金の配当              |        |        | △5,307  |         | △5,307  |
| 当期純利益               |        |        | 12,807  |         | 12,807  |
| 土地再評価差額金の取崩         |        |        | △237    |         | △237    |
| 自己株式の取得             |        |        |         | △13,951 | △13,951 |
| 自己株式の消却             |        |        |         |         | —       |
| 自己株式の処分             |        | △216   |         | 732     | 516     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |        | 216    | △216    |         | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |         |         |         |
| 当期変動額合計             | —      | —      | 7,047   | △13,218 | △6,170  |
| 当期末残高               | 62,504 | 62,526 | 144,626 | △19,470 | 250,186 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |          |              |               | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |         |
| 当期首残高               | 1,674        | 0       | △16,489  | 254      | △13          | △14,573       | 101   | 2,261  | 244,231 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |         |          |          |              |               |       | 12     | △72     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,674        | 0       | △16,489  | 254      | △13          | △14,573       | 101   | 2,274  | 244,158 |
| 当期変動額               |              |         |          |          |              |               |       |        |         |
| 剰余金の配当              |              |         |          |          |              |               |       |        | △5,307  |
| 当期純利益               |              |         |          |          |              |               |       |        | 12,807  |
| 土地再評価差額金の取崩         |              |         |          |          |              |               |       |        | △237    |
| 自己株式の取得             |              |         |          |          |              |               |       |        | △13,951 |
| 自己株式の消却             |              |         |          |          |              |               |       |        | —       |
| 自己株式の処分             |              |         |          |          |              |               |       |        | 516     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |         |          |          |              |               |       |        | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △544         | 27      | 247      | 190      | 69           | △10           | △87   | 178    | 81      |
| 当期変動額合計             | △544         | 27      | 247      | 190      | 69           | △10           | △87   | 178    | △6,089  |
| 当期末残高               | 1,130        | 28      | △16,242  | 444      | 55           | △14,583       | 13    | 2,453  | 238,069 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 23,132                                   | 22,326                                   |
| 減価償却費                   | 7,736                                    | 8,559                                    |
| 減損損失                    | 1,122                                    | 1,150                                    |
| 社債発行費                   | 28                                       | 53                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △17                                      | △20                                      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 41                                       | △28                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 135                                      | 162                                      |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少)      | 108                                      | △39                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △483                                     | △407                                     |
| 支払利息                    | 140                                      | 60                                       |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | -  | △2,322                                   |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | △13                                      | △11                                      |
| 固定資産除売却損益 (△は益)         | 408                                      | 541                                      |
| デリバティブ評価損益 (△は益)        | △885                                     | △1,092                                   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △2,554                                   | 989                                      |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加)        | △4,905                                   | △2,240                                   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △2,493                                   | △4,964                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 276                                      | 8,692                                    |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | 291                                      | △5,759                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △713                                     | 1,211                                    |
| その他                     | △993                                     | 543                                      |
| 小計                      | 20,360                                   | 27,401                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 378                                      | 282                                      |
| 利息の支払額                  | △143                                     | △60                                      |
| 厚生年金基金脱退拠出金の支払額         | △89                                      | -  |
| 法人税等の支払額                | △9,664                                   | △9,487                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 10,840                                   | 18,136                                   |

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △33,781                                  | △34,546                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 28,715                                   | 35,235                                   |
| 有価証券の取得による支出            | △94,313                                  | △56,200                                  |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入    | 96,289                                   | 76,699                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △13,356                                  | △16,717                                  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 45                                       | 137                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | △715                                     | △1,109                                   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △1                                       | △3,080                                   |
| 投資有価証券の売却による収入          | -  | 9,275                                    |
| 貸付けによる支出                | △146                                     | △66                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 38                                       | 90                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △1,531                                   | △1,896                                   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 1,412                                    | 626                                      |
| その他                     | 227                                      | 8  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △17,117                                  | 8,456                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △2,000                                   | 1,000                                    |
| 長期借入れによる収入              | 18,000                                   | -  |
| 長期借入金の返済による支出           | △10,000                                  | -  |
| 子会社の自己株式の取得による支出        | -  | △0                                       |
| 社債の発行による収入              | 10,845                                   | 8,877                                    |
| 社債の償還による支出              | △13,000                                  | △9,000                                   |
| 自己株式の売却による収入            | 1,677                                    | 441                                      |
| 自己株式の取得による支出            | △7,286                                   | △13,962                                  |
| 配当金の支払額                 | △3,940                                   | △5,307                                   |
| 少数株主からの払込みによる収入         | 72                                       | -  |
| 少数株主への配当金の支払額           | △19                                      | △30                                      |
| その他                     | △376                                     | △515                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △6,028                                   | △18,497                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 27                                       | 137                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △12,277                                  | 8,233                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 42,035                                   | 29,758                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 29,758                                   | 37,991                                   |



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

ブルーリバーズ株式会社

株式会社青山キャピタル

株式会社アスコン

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

株式会社イーグルリテイリング

株式会社glob

服良株式会社

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社青山キャピタル

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

いずれも決算日 2月末日

上海服良時裝有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

いずれも決算日 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として個別法

b 製品、仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |            |
|-----------|------------|
| 建物及び構築物   | 6年～39年、50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～12年     |
| その他       | 3年～20年     |

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

カード事業を営む連結子会社においては、社債償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が57百万円、退職給付に係る負債が169百万円増加し、利益剰余金が85百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた6,462百万円は、「リース資産(純額)」1,849百万円、「その他(純額)」4,612百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.85%、平成28年4月1日以降のものについては32.05%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が937百万円減少し、法人税等調整額が970百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業及びカジュアル事業については業態ごとに、紳士服販売事業及びカジュアル事業以外の事業は子会社ごとに取り扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及びカジュアル衣料品販売に関する事業セグメントを集約した「カジュアル事業」、「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カジュアル事業」は、カジュアル衣料品の販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 報告セグメント     |             |           |            |            |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務<br>諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
|                            | 紳士服<br>販売事業 | カジュアル<br>事業 | カード<br>事業 | 商業印刷<br>事業 | 雑貨販売<br>事業 | 計       |              |         |              |                            |
| 売上高                        |             |             |           |            |            |         |              |         |              |                            |
| 外部顧客に<br>対する売上高            | 183,137     | 9,625       | 3,291     | 7,572      | 15,841     | 219,467 | 2,671        | 222,139 | —            | 222,139                    |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | 142         | —           | 313       | 3,436      | 1          | 3,893   | —            | 3,893   | △3,893       | —                          |
| 計                          | 183,279     | 9,625       | 3,604     | 11,008     | 15,843     | 223,361 | 2,671        | 226,033 | △3,893       | 222,139                    |
| セグメント利益<br>又は損失 (△)        | 21,868      | △794        | 557       | 318        | 418        | 22,368  | 129          | 22,497  | 93           | 22,590                     |
| セグメント資産                    | 233,886     | 4,095       | 49,260    | 7,655      | 5,883      | 300,781 | 801          | 301,582 | 51,150       | 352,733                    |
| その他の項目                     |             |             |           |            |            |         |              |         |              |                            |
| 減価償却費                      | 6,977       | 272         | 59        | 230        | 106        | 7,646   | 26           | 7,673   | 63           | 7,736                      |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 12,860      | 817         | 116       | 932        | 127        | 14,856  | 16           | 14,872  | 0            | 14,873                     |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額51,150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産72,544百万円及び債権債務の相殺消去△15,202百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額63百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 報告セグメント     |             |           |            |            |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務<br>諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
|                            | 紳士服<br>販売事業 | カジュアル<br>事業 | カード<br>事業 | 商業印刷<br>事業 | 雑貨販売<br>事業 | 計       |              |         |              |                            |
| 売上高                        |             |             |           |            |            |         |              |         |              |                            |
| 外部顧客に<br>対する売上高            | 178,918     | 12,669      | 3,526     | 7,823      | 15,339     | 218,277 | 3,434        | 221,712 | —            | 221,712                    |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | 189         | —           | 325       | 3,537      | 0          | 4,052   | —            | 4,052   | △4,052       | —                          |
| 計                          | 179,107     | 12,669      | 3,851     | 11,360     | 15,339     | 222,329 | 3,434        | 225,764 | △4,052       | 221,712                    |
| セグメント利益<br>又は損失 (△)        | 17,537      | △177        | 790       | 178        | 458        | 18,787  | 172          | 18,959  | 68           | 19,028                     |
| セグメント資産                    | 232,739     | 10,492      | 51,791    | 7,707      | 5,948      | 308,679 | 2,461        | 311,141 | 39,611       | 350,752                    |
| その他の項目                     |             |             |           |            |            |         |              |         |              |                            |
| 減価償却費                      | 7,362       | 383         | 110       | 301        | 119        | 8,278   | 212          | 8,491   | 67           | 8,559                      |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 15,441      | 1,304       | 33        | 250        | 56         | 17,086  | 322          | 17,409  | 273          | 17,682                     |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額39,611百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産59,761百万円及び債権債務の相殺消去△13,875百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額67百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント     |             |           |            |            |       | その他 | 調整額<br>(注) | 合計    |
|------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|-------|-----|------------|-------|
|      | 紳士服<br>販売事業 | カジュアル<br>事業 | カード<br>事業 | 商業印刷<br>事業 | 雑貨販売<br>事業 | 計     |     |            |       |
| 減損損失 | 397         | 570         | 24        | -          | 54         | 1,046 | 10  | 65         | 1,122 |

(注) 調整額65百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント     |             |           |            |            |     | その他 | 調整額<br>(注) | 合計    |
|------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|-----|-----|------------|-------|
|      | 紳士服<br>販売事業 | カジュアル<br>事業 | カード<br>事業 | 商業印刷<br>事業 | 雑貨販売<br>事業 | 計   |     |            |       |
| 減損損失 | 661         | 11          | —         | —          | 67         | 740 | 0   | 409        | 1,150 |

(注) 調整額409百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は29百万円であり、当連結会計年度末残高は22百万円であり  
ます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は22百万円であり、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |              | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |              |
|--|--------------|--|--------------|
| 1株当たり純資産額                                | 4,099 円 20 銭 | 1株当たり純資産額                                | 4,262 円 56 銭 |
| 1株当たり当期純利益                               | 214 円 75 銭   | 1株当たり当期純利益                               | 221 円 55 銭   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                    | 213 円 80 銭   | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                    | 221 円 23 銭   |

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度185,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度185,900株であります。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目                       | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額        | 244,231 百万円             | 238,069 百万円             |
| 普通株式に係る純資産額              | 241,869 百万円             | 235,602 百万円             |
| 差額の主な内訳                  |                         |                         |
| 新株予約権                    | 101 百万円                 | 13 百万円                  |
| 少数株主持分                   | 2,261 百万円               | 2,453 百万円               |
| 普通株式の発行済株式数              | 61,394,016 株            | 61,394,016 株            |
| 普通株式の自己株式数               | 2,390,075 株             | 6,121,557 株             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 59,003,941 株            | 55,272,459 株            |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益                                  | 12,962 百万円                               | 12,807 百万円                               |
| 普通株式に係る当期純利益                                    | 12,962 百万円                               | 12,807 百万円                               |
| 普通株主に帰属しない金額                                    | — 百万円                                    | — 百万円                                    |
| 普通株式の期中平均株式数                                    | 60,362,353 株                             | 57,810,082 株                             |
| 当期純利益調整額  | — 百万円                                    | — 百万円                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳         |  |  |
| 新株予約権   | 268,072 株                                | 83,983 株                                 |
| 普通株式増加数   | 268,072 株                                | 83,983 株                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、従来より機動的な資本政策の遂行を可能とすべく自己株式の取得を行ってまいりましたが、これに加えて、平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                      |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50万株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 22億円 (上限)                                   |
| (4) 取得期間       | 平成27年5月12日～平成27年6月23日                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                             |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 33,573                | 37,148                |
| 売掛金         | 12,926                | 11,789                |
| 有価証券        | 35,499                | 18,799                |
| 商品及び製品      | 39,933                | 43,064                |
| 原材料及び貯蔵品    | 449                   | 548                   |
| 前渡金         | 77                    | 71                    |
| 関係会社短期貸付金   | 17,700                | 16,200                |
| 前払費用        | 2,675                 | 2,747                 |
| 繰延税金資産      | 1,596                 | 1,330                 |
| 未収収益        | 20                    | 12                    |
| その他         | 606                   | 2,067                 |
| 貸倒引当金       | △6                    | △6                    |
| 流動資産合計      | 145,052               | 133,774               |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 43,030                | 46,574                |
| 構築物         | 7,330                 | 7,392                 |
| 機械及び装置      | 1,357                 | 1,094                 |
| 車両運搬具       | 9                     | 6                     |
| 工具、器具及び備品   | 4,178                 | 4,714                 |
| 土地          | 32,765                | 32,953                |
| リース資産       | 1,059                 | 3,127                 |
| 建設仮勘定       | 518                   | 364                   |
| 有形固定資産合計    | 90,250                | 96,228                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| 借地権         | 776                   | 837                   |
| 商標権         | 538                   | 460                   |
| ソフトウェア      | 1,146                 | 1,523                 |
| 電話加入権       | 112                   | 112                   |
| リース資産       | 128                   | 69                    |
| 無形固定資産合計    | 2,702                 | 3,004                 |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 12,136                | 7,655                 |
| 関係会社株式      | 10,021                | 10,021                |
| 関係会社出資金     | 395                   | 395                   |
| 長期貸付金       | 5,831                 | 5,130                 |
| 長期前払費用      | 1,151                 | 1,002                 |
| 繰延税金資産      | 8,240                 | 8,018                 |
| 敷金及び保証金     | 23,783                | 25,834                |
| 投資不動産       | 4,660                 | 6,605                 |
| その他         | 415                   | 440                   |
| 貸倒引当金       | △77                   | △72                   |
| 投資その他の資産合計  | 66,558                | 65,031                |
| 固定資産合計      | 159,512               | 164,263               |
| 資産合計        | 304,565               | 298,037               |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 15,099                | 12,860                |
| 電子記録債務       | -                     | 8,569                 |
| リース債務        | 358                   | 533                   |
| 未払金          | 21,485                | 15,499                |
| 未払費用         | 1,305                 | 1,224                 |
| 未払法人税等       | 8,658                 | 7,670                 |
| 前受金          | 92                    | 82                    |
| 預り金          | 74                    | 78                    |
| 賞与引当金        | 1,142                 | 1,112                 |
| 資産除去債務       | 1                     | 5                     |
| その他          | 609                   | 1,553                 |
| 流動負債合計       | 48,827                | 49,190                |
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期借入金        | 10,000                | 10,000                |
| リース債務        | 889                   | 825                   |
| 退職給付引当金      | 3,710                 | 4,071                 |
| ポイント引当金      | 2,956                 | 2,913                 |
| 資産除去債務       | 721                   | 766                   |
| その他          | 2,706                 | 2,745                 |
| 固定負債合計       | 20,984                | 21,322                |
| 負債合計         | 69,812                | 70,513                |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 62,504                | 62,504                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 62,526                | 62,526                |
| その他資本剰余金     | -                     | -                     |
| 資本剰余金合計      | 62,526                | 62,526                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 2,684                 | 2,684                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 131,100               | 123,100               |
| 繰越利益剰余金      | △3,293                | 11,085                |
| 利益剰余金合計      | 130,490               | 136,869               |
| 自己株式         | △6,252                | △19,470               |
| 株主資本合計       | 249,268               | 242,429               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1,669                 | 1,121                 |
| 土地再評価差額金     | △16,286               | △16,040               |
| 評価・換算差額等合計   | △14,616               | △14,918               |
| 新株予約権        | 101                   | 13                    |
| 純資産合計        | 234,752               | 227,524               |
| 負債純資産合計      | 304,565               | 298,037               |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 185,709                                | 181,480                                |
| 売上原価         | 74,350                                 | 73,075                                 |
| 売上総利益        | 111,358                                | 108,405                                |
| 販売費及び一般管理費   | 90,295                                 | 91,303                                 |
| 営業利益         | 21,063                                 | 17,101                                 |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 364                                    | 269                                    |
| 有価証券利息       | 75                                     | 15                                     |
| 受取配当金        | 557                                    | 637                                    |
| 不動産賃貸料       | 1,738                                  | 2,023                                  |
| デリバティブ評価益    | 885                                    | 1,092                                  |
| 為替差益         | 340                                    | 668                                    |
| その他          | 273                                    | 231                                    |
| 営業外収益合計      | 4,234                                  | 4,937                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 126                                    | 41                                     |
| 不動産賃貸原価      | 1,529                                  | 1,888                                  |
| その他          | 27                                     | 19                                     |
| 営業外費用合計      | 1,684                                  | 1,949                                  |
| 経常利益         | 23,613                                 | 20,089                                 |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 0                                      | 10                                     |
| 投資有価証券売却益    | -                                      | 2,322                                  |
| 特別利益合計       | 0                                      | 2,332                                  |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除売却損     | 392                                    | 506                                    |
| 減損損失         | 485                                    | 1,265                                  |
| 特別損失合計       | 877                                    | 1,772                                  |
| 税引前当期純利益     | 22,736                                 | 20,650                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,947                                  | 7,433                                  |
| 法人税等調整額      | 7                                      | 967                                    |
| 法人税等合計       | 8,954                                  | 8,400                                  |
| 当期純利益        | 13,781                                 | 12,249                                 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |              |             |       |          |             |             |
|---------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益準備金 | 利益剰余金    |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                     |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |       | その他利益剰余金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |
|                     |        |        |              |             | 別途積立金 |          |             |             |
| 当期首残高               | 62,504 | 62,526 | 397          | 62,923      | 2,684 | 122,600  | 11,446      | 136,730     |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 62,504 | 62,526 | 397          | 62,923      | 2,684 | 122,600  | 11,446      | 136,730     |
| 当期変動額               |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 別途積立金の積立            |        |        |              |             |       | 8,500    | △8,500      | —           |
| 別途積立金の取崩            |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 剰余金の配当              |        |        |              |             |       |          | △3,940      | △3,940      |
| 当期純利益               |        |        |              |             |       |          | 13,781      | 13,781      |
| 土地再評価差額金の取崩         |        |        |              |             |       |          | 29          | 29          |
| 自己株式の取得             |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 自己株式の消却             |        |        | △15,798      | △15,798     |       |          |             |             |
| 自己株式の処分             |        |        | △710         | △710        |       |          |             |             |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |        |        | 16,110       | 16,110      |       |          | △16,110     | △16,110     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 当期変動額合計             | —      | —      | △397         | △397        | —     | 8,500    | △14,740     | △6,240      |
| 当期末残高               | 62,504 | 62,526 | —            | 62,526      | 2,684 | 131,100  | △3,293      | 130,490     |

|                     | 株主資本    |         | 評価・換算差額等             |              |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|---------|---------|----------------------|--------------|----------------|-------|---------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 当期首残高               | △17,472 | 244,686 | 1,324                | △16,257      | △14,932        | 394   | 230,147 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         |                      |              |                |       |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △17,472 | 244,686 | 1,324                | △16,257      | △14,932        | 394   | 230,147 |
| 当期変動額               |         |         |                      |              |                |       |         |
| 別途積立金の積立            |         | —       |                      |              |                |       | —       |
| 別途積立金の取崩            |         |         |                      |              |                |       | —       |
| 剰余金の配当              |         | △3,940  |                      |              |                |       | △3,940  |
| 当期純利益               |         | 13,781  |                      |              |                |       | 13,781  |
| 土地再評価差額金の取崩         |         | 29      |                      |              |                |       | 29      |
| 自己株式の取得             | △7,277  | △7,277  |                      |              |                |       | △7,277  |
| 自己株式の消却             | 15,798  | —       |                      |              |                |       | —       |
| 自己株式の処分             | 2,699   | 1,989   |                      |              |                |       | 1,989   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         | —       |                      |              |                |       | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         | 344                  | △29          | 315            | △292  | 22      |
| 当期変動額合計             | 11,220  | 4,582   | 344                  | △29          | 315            | △292  | 4,604   |
| 当期末残高               | △6,252  | 249,268 | 1,669                | △16,286      | △14,616        | 101   | 234,752 |



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |              |             |       |          |             |             |
|---------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金 |          |             |             |
|                     |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                     |        |        |              |             |       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高               | 62,504 | 62,526 | —            | 62,526      | 2,684 | 131,100  | △3,293      | 130,490     |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        |              |             |       |          | △109        | △109        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 62,504 | 62,526 | —            | 62,526      | 2,684 | 131,100  | △3,403      | 130,380     |
| 当期変動額               |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 別途積立金の積立            |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 別途積立金の取崩            |        |        |              |             |       | △8,000   | 8,000       | —           |
| 剰余金の配当              |        |        |              |             |       |          | △5,307      | △5,307      |
| 当期純利益               |        |        |              |             |       |          | 12,249      | 12,249      |
| 土地再評価差額金の取崩         |        |        |              |             |       |          | △237        | △237        |
| 自己株式の取得             |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 自己株式の消却             |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 自己株式の処分             |        |        | △216         | △216        |       |          |             |             |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |        |        | 216          | 216         |       |          | △216        | △216        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |              |             |       |          |             |             |
| 当期変動額合計             | —      | —      | —            | —           | —     | △8,000   | 14,489      | 6,489       |
| 当期末残高               | 62,504 | 62,526 | —            | 62,526      | 2,684 | 123,100  | 11,085      | 136,869     |

|                     | 株主資本    |         | 評価・換算差額等             |              |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|---------|---------|----------------------|--------------|----------------|-------|---------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 当期首残高               | △6,252  | 249,268 | 1,669                | △16,286      | △14,616        | 101   | 234,752 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         | △109    |                      |              |                |       | △109    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △6,252  | 249,158 | 1,669                | △16,286      | △14,616        | 101   | 234,642 |
| 当期変動額               |         |         |                      |              |                |       |         |
| 別途積立金の積立            |         |         |                      |              |                |       | —       |
| 別途積立金の取崩            |         | —       |                      |              |                |       | —       |
| 剰余金の配当              |         | △5,307  |                      |              |                |       | △5,307  |
| 当期純利益               |         | 12,249  |                      |              |                |       | 12,249  |
| 土地再評価差額金の取崩         |         | △237    |                      |              |                |       | △237    |
| 自己株式の取得             | △13,951 | △13,951 |                      |              |                |       | △13,951 |
| 自己株式の消却             |         |         |                      |              |                |       | —       |
| 自己株式の処分             | 732     | 516     |                      |              |                |       | 516     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         | —       |                      |              |                |       | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         | △547                 | 246          | △301           | △87   | △388    |
| 当期変動額合計             | △13,218 | △6,729  | △547                 | 246          | △301           | △87   | △7,118  |
| 当期末残高               | △19,470 | 242,429 | 1,121                | △16,040      | △14,918        | 13    | 227,524 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

<新任監査役候補> (平成27年6月26日付の予定)

| 新     | 現    | 氏名    |
|-------|------|-------|
| 常勤監査役 | 経理部長 | 大迫 智一 |

<退任予定監査役>

| 現     | 氏名    |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 遠藤 幸辰 |

(注) 遠藤 幸辰氏は、平成27年6月26日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

なお、役員の異動につきましては、平成27年6月26日開催の第51回定時株主総会において正式決定となります。

(2) その他

《参考資料》

① スーツ事業の商品別売上高

(単位：百万円)

|         |            | 前会計期間                       |       | 当会計期間   |                             | 前期比    |       |
|---------|------------|-----------------------------|-------|---------|-----------------------------|--------|-------|
|         |            | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 | 金額    | 構成比     | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日 | 金額     | 構成比   |
| 重衣料     | スーツ・スリーピース | 62,918                      | 34.6  | 59,073  | 33.2                        | △3,845 | 93.9  |
|         | ジャケット      | 6,009                       | 3.3   | 5,846   | 3.3                         | △162   | 97.3  |
|         | スラックス      | 8,716                       | 4.8   | 8,652   | 4.9                         | △64    | 99.3  |
|         | コート        | 6,005                       | 3.3   | 5,689   | 3.2                         | △315   | 94.7  |
|         | 礼服         | 22,088                      | 12.2  | 20,909  | 11.8                        | △1,179 | 94.7  |
|         | 小計         | 105,738                     | 58.2  | 100,171 | 56.4                        | △5,566 | 94.7  |
| 軽衣料     | シャツ・洋品類    | 28,038                      | 15.4  | 28,095  | 15.8                        | 56     | 100.2 |
|         | カジュアル類     | 7,839                       | 4.3   | 7,371   | 4.1                         | △468   | 94.0  |
|         | その他商品      | 12,552                      | 6.9   | 12,561  | 7.1                         | 9      | 100.1 |
|         | 小計         | 48,429                      | 26.6  | 48,028  | 27.0                        | △401   | 99.2  |
| レディース類  |            | 21,286                      | 11.7  | 23,600  | 13.3                        | 2,314  | 110.9 |
| ポイント還元額 |            | 2,865                       | 1.6   | 2,678   | 1.5                         | △186   | 93.5  |
| 補正加工賃   |            | 3,496                       | 1.9   | 3,211   | 1.8                         | △285   | 91.8  |
| 合計      |            | 181,816                     | 100.0 | 177,690 | 100.0                       | △4,126 | 97.7  |

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディスフォーマル、レディス洋品類、パンプス等が含まれております。

② スーツ事業の店舗数

(単位：店)

| 地 域    | 平成27年3月末<br>店舗数 |            |    |
|--------|-----------------|------------|----|
|        | 洋服の青山           | ザ・スーツカンパニー |    |
| 北海道    | 36              | 34         | 2  |
| 北海道地方計 | 36              | 34         | 2  |
| 青森県    | 9               | 9          | 0  |
| 岩手県    | 8               | 8          | 0  |
| 宮城県    | 15              | 14         | 1  |
| 秋田県    | 10              | 10         | 0  |
| 山形県    | 9               | 9          | 0  |
| 福島県    | 11              | 11         | 0  |
| 東北地方計  | 62              | 61         | 1  |
| 茨城県    | 18              | 18         | 0  |
| 栃木県    | 10              | 10         | 0  |
| 群馬県    | 15              | 14         | 1  |
| 埼玉県    | 47              | 45         | 2  |
| 千葉県    | 43              | 41         | 2  |
| 東京都    | 99              | 81         | 18 |
| 神奈川県   | 53              | 45         | 8  |
| 関東地方計  | 285             | 254        | 31 |
| 新潟県    | 17              | 16         | 1  |
| 富山県    | 7               | 7          | 0  |
| 石川県    | 9               | 8          | 1  |
| 福井県    | 5               | 5          | 0  |
| 山梨県    | 4               | 4          | 0  |
| 長野県    | 15              | 15         | 0  |
| 岐阜県    | 14              | 14         | 0  |
| 静岡県    | 26              | 25         | 1  |
| 愛知県    | 48              | 47         | 1  |
| 中部地方計  | 145             | 141        | 4  |
| 三重県    | 12              | 12         | 0  |
| 滋賀県    | 12              | 10         | 2  |
| 京都府    | 20              | 18         | 2  |
| 大阪府    | 52              | 46         | 6  |
| 兵庫県    | 40              | 37         | 3  |
| 奈良県    | 9               | 9          | 0  |
| 和歌山県   | 8               | 8          | 0  |
| 近畿地方計  | 153             | 140        | 13 |

(単位：店)

| 地 域   | 平成27年3月末<br>店舗数 | 洋服の青山 |            |
|-------|-----------------|-------|------------|
|       |                 | 洋服の青山 | ザ・スーツカンパニー |
| 鳥取県   | 3               | 3     | 0          |
| 島根県   | 6               | 6     | 0          |
| 岡山県   | 12              | 11    | 1          |
| 広島県   | 21              | 19    | 2          |
| 山口県   | 11              | 11    | 0          |
| 中国地方計 | 53              | 50    | 3          |
| 徳島県   | 5               | 5     | 0          |
| 香川県   | 7               | 7     | 0          |
| 愛媛県   | 10              | 10    | 0          |
| 高知県   | 5               | 5     | 0          |
| 四国地方計 | 27              | 27    | 0          |
| 福岡県   | 34              | 32    | 2          |
| 佐賀県   | 8               | 8     | 0          |
| 長崎県   | 7               | 7     | 0          |
| 熊本県   | 10              | 10    | 0          |
| 大分県   | 9               | 9     | 0          |
| 宮崎県   | 10              | 10    | 0          |
| 鹿児島県  | 12              | 12    | 0          |
| 沖縄県   | 7               | 7     | 0          |
| 九州地方計 | 97              | 95    | 2          |
| 合計    | 858             | 802   | 56         |

- (注) 1. 「ユニバーサル ランゲージ」(平成27年3月末で8店舗(北海道1店舗、東京都3店舗、神奈川県2店舗、大阪府2店舗))及び「TSC SPA OUTLET」(平成27年3月末で2店舗(東京都1店舗、福岡県1店舗))、「UL OUTLET」(平成27年3月末で1店舗(滋賀県1店舗))、「ブルー エ グリージオ」(平成27年3月末で4店舗(神奈川県3店舗、大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めておりません。
2. 新業態であります「ネクストブルー」(平成27年3月末で14店舗(埼玉県2店舗、千葉県1店舗、東京都2店舗、神奈川県1店舗、岐阜県1店舗、愛知県1店舗、大阪府2店舗、島根県1店舗、愛媛県2店舗、福岡県1店舗))は、「洋服の青山」に含めております。
3. 店舗の出退店等の状況

|            | 出店 | 内 移転・建替 |    |
|------------|----|---------|----|
|            |    | 内 移転・建替 | 閉店 |
| 洋服の青山      | 36 | 15      | 1  |
| ネクストブルー    | 14 | 0       | 0  |
| ザ・スーツカンパニー | 4  | 2       | 0  |
| 計          | 54 | 17      | 1  |